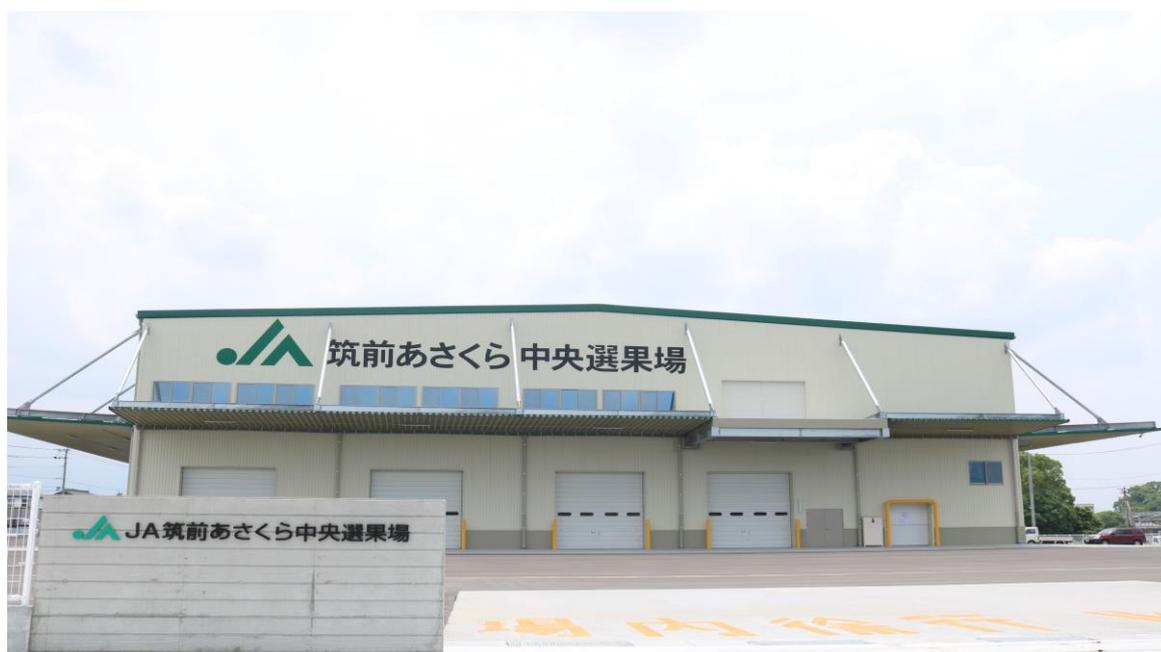


JA筑前あさくらのご案内

平成29年度 ディスクロージャー誌



農との共生を育み地域と共に

 J A 筑前あさくら

<http://www.asakura-fk-ja.or.jp>

平成30年7月

J A 綱 領

—わたしたち J A のめざすもの—

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J A への積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

基 本 理 念

わたしたちは、人と豊かな水と緑を大切にし、食と農の共生をはかり安全・安心を提供する地域に根ざした J A をめざします。

- 組合員および利用者の期待と信頼に応えます。
- 活力ある農業と豊かなくらしを創造します。
- 事業・組織活動を通じて地域社会に貢献します。
- 都市との交流を深めます。

行 動 指 針

私たちは、

1. 組合員・利用者のニーズに応え、積極的に行動します。
2. 責任・使命・役割を自覚し、誇りをもって行動します。
3. 報告・連絡・相談を的確にし、自信をもって行動します。
4. 目標共有・全員参加・自力実行と自己啓発を実践します。
5. さわやかな笑顔とあいさつで、明るい職場を創ります。

キャッチフレーズ

農との共生を育み地域と共に

説明

J A 筑前あさくら管内は、水と緑が豊かであり、それを大事にして農業（自然）との共生を地域と共に活かしていきます。

目 次

I . ごあいさつ	1	VI . 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
II . 経営方針	1	1. 決算の状況	19
III . 概況及び組織に関する事項		●貸借対照表	
1. 業務運営の組織	2	●損益計算書	
●組織機構図		●注記表	
●組合員数及びその増減		●剰余金処分計算書	
●出資口数及びその増減		2. 財務諸表の正確性等にかかる確認	45
●地区一覧		3. 最近の5事業年度の主要な経営指標	46
●職員数		4. 利益総括表	47
●組合員組織の概況		5. 資金運用収支の内訳	47
2. 理事及び監事の氏名及び役職名	5	6. 受取・支払利息の増減額	47
●役員一覧		7. 自己資本の充実の状況	48
3. 事務所の名称及び所在地	5	VII . 直近の2事業年度における事業の実績	
●店舗一覧		1. 信用事業	62
IV . 主要な業務の内容		●貯金に関する指標	
1. 全体的な概況 [取組みとその結果・実績及び 対処すべき課題]	6	●貸出金に関する指標	
2. 平成28年度各事業の概況 [活動・実績]	6	●為替	
V . 事業活動に関する事項		●有価証券に関する指標	
1. 農業振興活動	11	●有価証券の時価情報等	
2. 地域貢献情報	11	2. 共済事業	68
3. 情報提供活動	11	3. 農業関連事業	69
4. リスク管理の状況	12	4. 生活関連事業	70
●リスク管理体制		VIII . 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
●法令遵守体制		1. 利益率	71
●金融A D R制度への対応		2. 貯貸率・貯証率	71
●金融商品の勧誘方針		3. 職員一人あたり指標	71
●個人情報の取扱い方針		4. 一店舗あたり指標	71
●内部監査体制			
5. 自己資本の状況	16		
●自己資本比率の状況			
●経営の健全化の確保と自己資本の充実			

I. ごあいさつ

平成29年度は、7月に発生した「九州北部豪雨」により甚大な被害を受け、自然災害の猛威にさらされた年となりました。被災された組合員ならびに地域の皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

組合員の皆様には、平素よりJA筑前あさくらの事業利用、運営、運動に対しまして、多大なるご理解とご協力を賜り、役職員一同、心より感謝し厚くお礼申し上げます。

当JAにおいては、豪雨災害からの復旧・復興への取り組みを第一に考え、特にJA筑前あさくらとしての農業振興について具体的な取り組みを進めていく所存でございます。

また、政府の農協改革に対しては、自らの意思に基づく「自己改革」を推し進めているところであり、新たな中央選果場施設による販売生産体制の再構築を行うとともに、更なる集出荷施設の効率的・効果的活用ならびにパッケージセンター施設をはじめとする関連施設の再構築を図ってまいります。

本年度は中期経営計画の最終年度であり、併せて、農業生産基盤の整備や農地保全等の具体的な取り組みを進め、中期経営計画の達成に努めてまいります。

また、新たな組織再編戦略（県域オールJA）においては、第42回JA福岡県大会に向け、具体的な方向性を協議してまいります。

農業を取り巻く情勢は先行き不透明で厳しい状況ではありますが、役職員が一丸となり地域から愛され、必要とされる“JA筑前あさくら”となるよう皆様のニーズに対応した、充実強化に努めていくとともに、組合員の負託に応え得るよう努力してまいりますので、今後ともJA事業への積極的な参加と、より一層のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます、ごあいさつといたします。

平成30年7月
代表理事組合長
深町 琴一

II. 経営方針

○ 営農・経済事業部門

九州北部豪雨により甚大な被害を受けた農地、農業用施設について、短期的な取り組みと併せて、補助事業等の活用も含めた中で、中長期的な取り組みの計画を策定し、復興に取り組みます。総合選果場の本稼働により、農業関連施設等の再編整備、省力化等も含めた生産力の拡大、農作業受託、農業経営の検討を進めます。

また、地域実態を踏まえた生産体制の整備及び生産力の強化を行い、あわせて販売チャネルの整備を行うことにより、生産販売体制を再構築します。

さらに、農商工連携や輸出を含めた有利販売できる市場等への出荷拡大を図るとともに、6次産業化商品の拡大を行い付加価値増大による所得向上を図ってまいります。

総合選果場の本稼働にあたり、営農指導体制の再構築を行い、人材育成を含めた体制整備の実施、行政等との連携強化による担い手経営体のリーダー、新規就農者の養成・育成支援を行ってまいります。さらに、出向く営農指導体制（TAC）の活用により、総合事業力発揮による生産力向上を支援するとともに、青色申告指導部署の充実による農業経営管理支援機能の強化を行います。

関連企業と連携した低価格の生産資材の開発を引き続き行うとともに普及に努め、営農指導部署との連携によりトータルの生産コストの低減への提案を行います。さらに、系統外からの受入れも選択肢に加えたうえで、受入力強化を行い、他業態に負けない供給価格を実現します。

○ 信用事業部門

組合員・利用者の満足度向上を目的とした事業展開を図り、「農業と地域に貢献できる地域金融機関」として、信頼されるメインバンクとしての金融機関づくりを実践します。高齢世代から次世代層に対応するため、更なる専門知識を有する人財を育成し、総合的な相続相談等に対応できる相談機能の充実を図ります。組合員、地域に密着した金融機関として、ライフプランに合わせた生活資金全般の提供を行っていくとともに、「農業所得の向上・農業生産の拡大」を支援する農業メインバンクとしての対応力強化を図ります。

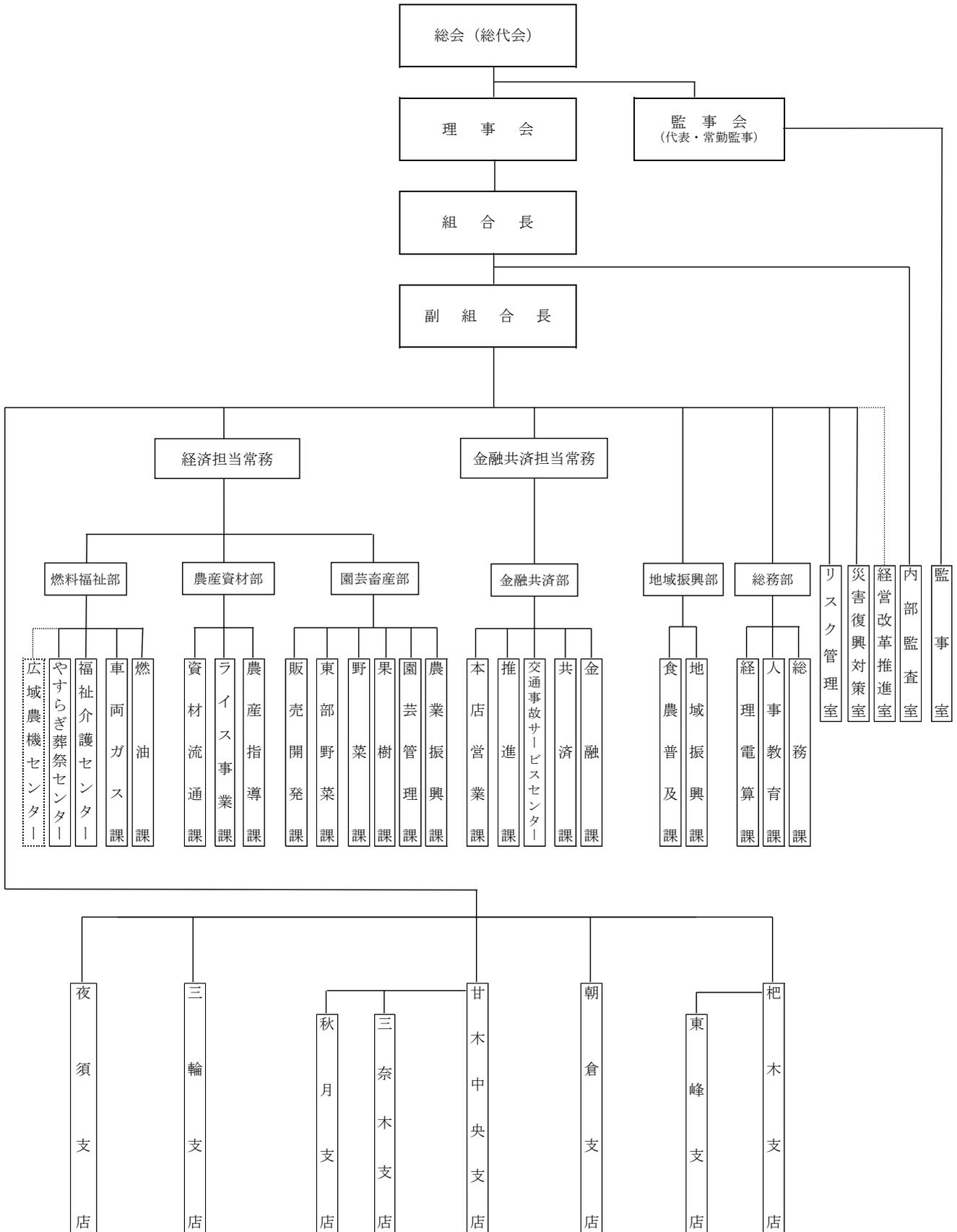
○ 共済事業部門

組合員、利用者との繋がりを強化するため、「あんしんチェック」活動の取組みを柱とした、全戸訪問活動を実施し、更なる情報提供を行います。また「安心」に対して満足いただける提案型推進により、保障内容の再点検を行い、「ひと、いえ、くるまの総合保障」の確立に努め、普及基盤の維持・拡大を図ります。事故受付・初期対応・現場急行時の迅速な対応を徹底し、顧客満足度（CS）向上に努めます。

Ⅲ. 概況及び組織に関する事項

1. 業務運営の組織

● 組織機構図



●組合員数及びその増減

(単位：人)

		28年度	29年度	増減
正	組合員	8,077	7,945	△ 132
	個人	8,023	7,892	△ 131
	法人	54	53	△ 1
准	組合員	6,788	6,951	163
	個人	6,538	6,706	168
	法人等	250	245	△ 5
合計		14,865	14,896	31

●出資金口数及びその増減

(単位：口)

		28年度	29年度	増減
正	組合員	3,232,477	3,193,186	△ 39,291
准	組合員	508,376	545,675	37,299
小計		3,740,853	3,738,861	△ 1,992
処分未済持分		48,527	32,328	△ 16,199
合計		3,789,380	3,771,189	△ 18,191

(出資1口金額 1,000円)

●地区一覧

朝倉市及び東峰村・筑前町一円の区域

●職員数

(単位：人)

		28年度	29年度		
				うち男	うち女
正 職員 数	一般職員	253	242	157	85
	営農指導員	34	34	32	2
	生活指導員	5	4	0	4
	その他の 専門技術職員	17	16	16	0
小計		309	296	205	91
嘱託		57	58	43	15
パート		163	168	33	135
派遣		9	11	5	6
合計		538	533	286	247

●組合員組織の概況

(平成30年3月末現在)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
J A 青 年 部	休部	ご ぼ う 部 会	8
J A 女 性 部	1,346	か き 部 会	406
年 金 友 の 会	12,685	も も 部 会	26
青 色 申 告 会	868	す も も 部 会	11
普 通 作 部 会	96	梨 部 会	56
稲・麦採種部会	27	ぶ ど う 部 会	63
肥 育 牛 部 会	6	とよみつひめ部会	74
博多万能ねぎ部会	102	き ず 部 会	5
紅 た で 部 会	8	植 木 部 会	33
冬春きゅうり部会	20	造 園 部 会	9
ハウレン草部会 (朝倉・甘木)	8	鉢 花 部 会	24
ハウレン草部会	10	茶 業 部 会	11
チンゲン菜部会	23	切 花 部 会	20
冬春とまと部会	11	巨 峰 観 光 部 会	8
冬春なす部会	14	柿 観 光 部 会	3
馬田うり部会	16	農 業 観 光 部 会	9
アスパラガス部会	17	高 木 観 光 部 会	3
苺 部 会	12		
苺 部 会	24		
レ タ ス 部 会	5	農 事 組 合	564 組 合

2. 理事及び監事の氏名及び役職名

●役員一覧

(平成30年6月末現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	深町 琴一	理事	高着 土良
代表理事副組合長	竹永 忠夫	理事	田中 秀樹
常務理事	伊藤 隆久	理事	永露 正之
常務理事	星野 正徳	理事	岡部 新吾
理事	岩田 渉	理事	山下 英次
理事	日野 調栄	理事	池松 和義
理事	養父 芳樹	理事	江藤 和子
理事	後藤 正明	理事	徳田 睦子
理事	仲山 清喜	理事	時津 園枝
理事	平田 浄	代表監事	〆野 安男
理事	久保 守	常勤監事	飯田 孝広
理事	倉地 弘之	監事	渋谷 俊二
理事	武井 善継	監事	釜堀 文男
理事	窪山 登	員外監事	牛嶋 泰樹
理事	北原 清光		

3. 事務所の名称及び所在地

●店舗一覧

(平成30年6月末現在)

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	朝倉市甘木221-1	(0946) 23-2222	1台
東峰支店	朝倉郡東峰村大字福井2226-1	72-2221	1台
杷木支店	朝倉市杷木池田790	62-1023	1台
朝倉支店	朝倉市宮野2105-1	52-2111	1台
三奈木支店	朝倉市三奈木291	22-2456	1台
甘木中央支店	朝倉市屋永4334-1	24-0707	1台
秋月支店	朝倉市長谷山327-1	25-1515	1台
三輪支店	朝倉郡筑前町新町338-1	22-3800	2台
夜須支店	朝倉郡筑前町東小田1653	42-4111	1台

店舗外ATM設置台数 13 台

IV. 主要な業務の内容

1. 全体的な概況〔取組みとその結果・実績及び対処すべき課題〕

農業およびJAグループをめぐる情勢については、農産物価格の低迷や高齢化・後継者不足による離農や正組合員の世代交代による農業就業人口の減少、平成30年産からの主食用米の国による生産数量目標配分の廃止、経営所得安定対策の見直し、さらに、政府の「農協改革」に伴う改正農協法によるJAの理事構成の変更、公認会計士監査の義務付け等、直面する課題は山積みしています。また、改正農協法の附則では、施行後5年間の農協の改革、すなわちJAグループ自己改革の実施状況により、JAに関する制度や准組合員の事業利用規制の在り方を検討し、結論を出すとされています。

これらに対して、JAグループは全国をあげて「自己改革」に取り組んでおり、当JAにおいても、第22回総代会において決議された中期経営計画（平成28～30年度）を自己改革と位置づけ、基本目標の「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化への貢献」に向けて①販売力の強化、②指導力の強化、③生産コスト低減、④インフラ機能発揮の4つの重点項目に役職員一丸となって全力で取り組んでいるところであります。

主な事業の状況については、以下の通りとなっております。

2. 平成29年度各事業の概況〔活動・実績〕

□信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・県信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。全国網の大きな安心感と、JAならではの地域に密着した視野を持ち、地域におけるナンバーワンかつオンリーワンの金融機関を目指しています。

■貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預りしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいております。

種 類	特 徴	お預入れ 期 間	お預入れ 額	
総 合 口 座	普通貯金と定期貯金（期日指定定期、スーパー定期、大口定期）を一冊の通帳にセットして、使う、貯める、受け取る、借りるの4つの機能を持たせた暮らしの便利口座です。給与、年金、配当金のお受取り、各種公共料金の自動支払サービスやいざというとき定期貯金等を担保にして最高500万円までの自動融資がご利用いただけます。	出し入れ 自由	1円以上	
普 通 貯 金	出し入れ自由で、給料・年金などの自動受取や公共料金の自動振替などのサービスもご利用いただけます。家計簿がわりにご利用ください。	出し入れ 自由	1円以上	
当 座 貯 金	小切手や手形によるお支払いができ、会社や商店のお取引には欠かせない口座です。	出し入れ 自由	1円以上	
通 知 貯 金	7日以上 of 短期間のお預入れに有利な貯金です。お引出しには事前に通知が必要です。	1週間以上	5 万 円 以 上	
納 税 準 備 貯 金	納税のための貯金で、利子に所得税がかかりません。払い戻しは納税に限定されています。	払い戻しは 納税に限定	1円以上	
定 期 貯 金	期日指定定期貯金	利息は1年複利で計算されるので有利です。1年間の据置期間後は1ヶ月前のご連絡でいつでもお引き出しに出来ます。	最長3年	1 円 以 上 300万未満
	ス ー パ ー 定 期	自由金利で、金額・期間に合わせてお選びいただけます。証書・定期貯金通帳・総合口座でのお取り扱いができます。	1ヶ月以上 5年以下	1 円 以 上
	大 口 定 期	大口の資金運用に有利です。金融情勢やお預け金額、期間などによって金利が決まります。	1ヶ月以上 5年以下	1 千 万 円 以 上
定 期 積 金	ご計画に合わせて、毎月、一定額を積み立て満期日にはまとまった金額をお受取いただけます。	6ヶ月以上 5年以下	毎月千円 以 上	
	や す ら ぎ	やすらぎ友の会としての特典があり、会員と同居又は生計を一にする方も会員としての葬祭費用の割引等の特典を受けることができます。	3年 以 上 5年 以 下	満期受取 額 30 万 以 上
	味 覚 友 の 会	女性限定の定期積金で、当JAが企画募集する味覚友の会の旅行に参加できます。	5 年	毎月8千円 以 上

■貸出業務

組合員への貸出をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を貸出しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

・貸出金残高(平成30年3月末) (単位：百万円)

組合員等	地方公共団体等	その他	計
14,162	4,764	1,057	19,983

区分	種類	資金使途	ご返済期間	ご融資金額
手形貸付	貯金担保貸付	定期貯金、定期積金等を担保として質入れ、貯金残高の範囲内まで借入れができます。	1年以内かつ当該貯金の満期以内	担保として質入した貯金額の範囲内
	共済担保貸付	ご加入の共済を担保として質入れ、借入れができます。	1年以内かつ共済契約期限内	約款貸付可能額
証書貸付	住宅ローン	住宅の新築、購入又は増改築や他金融機関からの借換資金としてご利用いただけます。	3年以上35年以内	5000万円以内
	リフォーム・無担保住宅ローン	住宅の増改築、改装補修や住宅関連施設の資金や、借換資金としてご利用いただけます。	15年以内	1000万円以内
	フリーローン	ご結婚・ご旅行等の生活資金としてご利用いただけます。ただし、事業資金は除きます。	10年以内	500万円以内
	教育ローン	進学されるお子様の入学金・授業料・学費など教育に関係する資金としてご利用いただけます。	9年以内	1000万円以内
	マイカーローン	新車・中古車・自動二輪車・用具購入資金・車検・修理・運転免許証取得費用にご利用いただけます。	10年以内	1000万円以内
	農機ハウスローン	農機具等の購入資金・格納庫等の増改築や取得資金・パイプハウス等の取得や資材資金としてご利用いただけます。	10年以内	1000万円以内
	新営農資金	組合員の皆様が農地・施設・機械等を取得される時にご利用になれます。	15年以内(資金使途に応じて)	所用資金の範囲内
	一般資金	組合員の皆様の不意の出費の際にご利用になれます。ただし、負債整理資金は除きます。	10年以内	所用資金の範囲内
	資産活用資金	組合員の皆様が貸家・アパート・店舗等の購入、新築、増改築等にご利用いただけます。	35年以内	5億円以内
貸越	総合口座貸越	総合口座に定期貯金をセットすることで、定期貯金残高の90%以内で最高500万円以内の自動融資がご利用いただけます。	口座にセットした定期貯金の満期日以内	口座にセットした定期貯金残高の90%以内で最高500万円以内
	営農口座貸越	借入れ限度を定め、購買代金等の決済口座としてご利用いただけます。	3年以内	700万円以内
	カードローン	借入限度額以内で、必要ときにカード一枚で簡単に繰り返し借入れができます。	1年	300万円以内

(単位：百万円)

資金名	制度の概要・主旨	貸出金額	
制度資金	農業改良資金	設備投資によるコスト削減、経営規模や新規作物の導入による収益アップなど、農業者のみなさんが創意工夫により経営改善を図る場合に利用できる資金です。	0
	農業近代化資金		172
	スーパーL資金		15
就農支援資金	農家の後継者や、農業以外から新たに農業に参入する方が、農業を始めるための研修や設備投資などを行うための資金です。	0	

*上記商品のほか、ご用途に合わせて各種取り揃えています。また、融資限度額、融資期間、融資条件につきましては、当JA各支店融資担当者までお問い合わせください。

■為替業務

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

■国債窓口販売

国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取扱いをしています。（本店のみの取扱い）

■サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどお取り扱いしています。

また、都市銀行・地方銀行・信用金庫・信用組合などの提携金融機関・郵便局などのATM（現金自動預入支払機）・CD（現金自動支払機）・コンビニエンス・ストアなどで現金引き出し・残高照会のできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

■各種サービス

種 類	特 徴	
自 動 化 機 器	入 金	JAの通帳またはカードでのご入金ができます。
	支 払	JAの通帳・キャッシュカードでの支払いと提携金融機関・郵便局でカードによる引き出しができます。また、JAクレジットカードにより限度額までの引き出しができます。
	記 帳	JAの通帳記帳は平日に加え、土曜・日曜の各自動化機器の稼働時間内に記帳ができます。
	振 込	キャッシュカード発行済口座（キャッシュカードでの取引のみ）は、ATMにて為替振込ができ窓口振込より手数料は割安です。
	残 高 照 会	JAキャッシュカード・他行のカードにて残高の確認ができます。
公 共 料 金 等 の 自 動 支 払	電気、電話、ガス、上下水道、NHK受信料などの公共料金や各市町村税、携帯電話料金、県立高校授業料、各種クレジット等の決済を、ご指定の貯金口座から指定日に自動的に引き落としいたします。	
給 与 振 込	毎月の給与やボーナスが、ご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。	
年 金 ・ 配 当 金 自 動 受 取	厚生年金・国民年金など公的年金や、株式配当金をご指定の貯金口座に自動的に振り込まれ、その日からお利息がつきます。	
Q ネット代金回収サービス	長崎県、佐賀県、福岡県内の提携金融機関を通して、多くのお取引先から売上代金、各種団体会費、授業料などの回収をお客様に代わって当組合が一括お引き受けいたします。回収コストを削減するとともに回収遅延や回収もれを防ぐなど、債権管理と資金効率化に役立ちます。	
デ ビ ッ ト カ ー ド	JAのキャッシュカードにより「J - D e b i t」の加盟店での買い物や飲食の支払いが貯金残高の範囲内で即時に口座から決済されるサービスです。	
J A ネットバンク (モバイルバンキング)	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコンから平日、休日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスをお気軽にご利用いただけます。 また、「iモード」「EZweb」「Yahoo!ケータイ」対応の携帯電話で、外出先や出張先など日本全国どこからでも、携帯電話がご利用可能なエリアなら、現在お持ちの携帯電話で平日・休日のご利用時間内に、残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。 さらに、Pay-easy（ペイジー）にも対応し、Pay-easy（ペイジー）マークが請求書に記載されている公共料金や税金、また、航空券やクレジット、インターネットショッピングなど様々な料金を支払うことができるようなサービスもご利用いただけます。	

□共済事業

「ひと・いえ・くるま」の総合保障で大きくサポート

J A共済は組合員・地域の皆さまの暮らしのパートナーでありたいと考えています。「ひと・いえ・くるま」の総合保障で、毎日の生活を大きくサポートします。

「J A共済しあわせ夢くらぶ」

共済契約を『J A共済フォルダー』にまとめますと、共済掛金の割引や情報誌の提供、施設・店舗等での優待割引など契約者サービスの向上を図るものです。

期間	共 済 種 類	特 徴
長 期	終 身 共 済	一生涯保障にわたっての万一の保障をする共済で、さまざまな特約が付加できます。
	養 老 生 命 共 済	一定期間の万一の保障をするもので、満期時には満期共済金が支払われます。
	が ん 共 済	がんと診断されたときから、入院、手術、放射線治療等、幅広く保障します。
	医 療 共 済	病気やケガによる入院・手術または先進医療を受けた時の保障をします。共済期間や入院共済金の支払限度日数を選ぶことができ、ニーズに合った内容で保障します。
共 済	介 護 共 済	一生涯にわたって、介護の不安に備えます。公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障となっています。
	年 金 共 済	ゆとりある老後を過ごすために、一生涯もしくは一定期間年金を受給して確実な収入を確保することができます。
	こ ど も 共 済	お子様の教育資金を、計画的に準備できます。ご入学（園）の時期にあわせた「祝金型」と、中学・高校・大学進学に役立つ「学資金型」から選べます。
共 済	生 活 障 害 共 済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。身体障害者手帳制度と連動したわかりやすい保障となっています。
	建 物 更 生 共 済 【むてきプラス】	J Aの建更は、火災はもちろん、地震や落雷、風水害などの災害から大切な家屋や家財をしっかり守ります。また、「My家財プラス」は、借家・マンション住まいの方におすすめです。
短 期 共 済	火 災 共 済	大切なお住まいが万一、火災などによって損害を受けた場合に共済金をお支払いする保障のみを目的とした掛け捨てタイプの共済です。
	自 賠 責 共 済	自賠責共済とは、自動車の運行によって他人を傷つけたり、死亡させたりしたために、被共済者（自動車の保有者または運転者）が損害賠償責任を負った場合の損害を保障する共済です。 自賠責共済（保険）は、法律によって加入が義務づけられている強制共済（保険）です。
	自 動 車 共 済	自動車共済は、ご契約の自動車の衝突・接触による損害を保障し、またご契約の自動車によって他人を死亡させたり負傷させたりあるいは他人の財物に損害を与えたりしたときの保障をする自動車の総合共済です。
	傷 害 共 済	日常の様々な災害による万一の保障、入院、通院を保障します。

□経済事業

■購買

生産資材については、低コスト肥料「野菜ペレット050」をはじめとした農畜産物生産の基となる生産資材の安定供給に取り組んでいます。

生活部門では、環境保全、食の安全・安心に対する関心が高まっている中、県内産・地元産の小麦を使用したJAめんの普及拡大等、組合員・地域住民に喜ばれる商品、環境にやさしい商品の提供に取り組んでいます。

機械燃料部門では、JAの総合性を発揮し、農業機械の販売・修理、自動車の販売と信頼される点検整備・車検、安全・安心の提供を行うLPGの供給・給油所業務等を行っています。

受注サービスセンター

0120-928-550(フリーダイヤル)

●(灯油・軽油・A重油)の定期配送

■販売事業

販売事業については、消費者に安全・安心・良質な農畜産物を届ける為にブランド化の推進と安定供給ができる産地の育成に努めています。

□葬祭事業

葬祭事業は、組合員・地域住民の皆様から選ばれ、より満足していただけるサービスの提供に努めています。

やすらぎ葬祭センター

0946-62-2297(杷木会館)

0946-26-5570(朝倉会館)

0946-22-4117(中央会館)

0946-42-4103(朝日会館)

0946-24-0561(フラワーセンター)

0120-621-059(フリーダイヤル)

*24時間体制

霊柩車運行(病院・自宅・火葬場の送迎)

□福祉事業

福祉事業は、「元気プラザ」「デイサービス(よりあい)」を充実させ、組合員・利用者が安心して生活がおくれるような地域づくりを目指し、介護サービスに努めています。

0946-21-8256(元気プラザ)

0946-21-8255(デイサービス「よりあい」)

0120-068-255(フリーダイヤル)

V. 事業活動に関する事項

1. 農業振興活動

7月の九州北部豪雨により東部地区を中心に農作物にも甚大な被害を受けました。そのような状況の中、1日も早い復旧をめざして、JAグループ福岡をはじめ、各団体より復旧支援を受け、復興に努めました。また、JA集出荷施設においても豪雨被害がありましたが、集荷に支障のないような迅速な復旧を行い、併せて中央選果場の建設を行いました。また、万能ねぎパッケージセンターの31年度稼働に向けた検討を進めました。

実需者ニーズに応じた米の品種誘導を図りながら、望まれる米づくりに取り組みました。また、麦・大豆については有望品種の栽培に取り組み、農業生産振興を図るための経営所得安定対策による水田フル活用に向けた、作付け推進を行いました。

全国的な異常気象で農産物価格の乱高下が繰り返される中で、安定生産のための生産指導・情報発信を行い、「あさくらブランド」の強化に努めました。

また、地域密着型金融への取り組みとして、ライフサイクルに応じた担い手の支援活動や農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援活動等の取り組みを行なっています。

2. 地域貢献情報

本年度は九州北部豪雨災害に遭いながらも女性部、生産組織等、ボランティアの方々、関係各位のご協力、ご尽力により、食育活動の一環であります「あぐりキッズスクール」や「親子料理教室」「農業体験」等を継続して実施することができました。

各支店においても小学校へ出向き、野菜苗の定植や米づくり指導、みそ造り指導等を行い、食の大切さや農業の果たす役割、ふるさとや自然を愛する心を伝え、多くの参加者と交流を図ることで食と農への理解を深めることができました。

29年度

5月～1月 ・あぐりキッズスクール（第11期生52名）

5月・12月 ・スマイルあぐりスクール

6月～ ・女子大学（各地区毎に実施）

11月4～5日 ・第1回JA筑前あさくらちびっ子軟式野球大会

11月～2月 ・親子料理教室（6地区実施45組127名）

12月 9日 ・家の光クッキングフェスタ（170名）

3. 情報提供活動

・農業新聞をはじめ、JA広報誌「ふぁーむ」を毎月、JAにじと合同コミュニティ紙「まるかじり」を年1回、対内外広報用壁新聞「筑前あさくらNEWS」を月2回それぞれ発行し、当JAの活動や農業情報・管内のトピックスの情報を提供しています。

・インターネットのホームページやSNSにて、事業活動・事業所案内・イベント・地元特産物のお料理レシピ等の情報を掲載しています。

・各支店が発行する「支店だより」では、「組合員皆さまとJAとの最も身近な接点」となる支店を拠点に位置付け、情報の提供・地域密着活動に取り組んでいます。

- ◆ JA筑前あさくらホームページアドレス <http://www.asakura-fk-ja.or.jp>
- ◆ 筑前あさくら@NAVIアドレス（携帯電話対応版） <http://www.asakura-fk-ja.or.jp/m/>

4. リスク管理の状況

●リスク管理体制

◇リスク管理の基本方針

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、経営リスク管理委員会を設置し、以下の事項につき検討を行っています。

- ① 事業・部門別、場所別経営リスクの分類確認に関する事項
- ② 経営諸リスクの整理対策計画に関する事項
- ③ 経営諸リスクの整理対策進捗状況に関する事項
- ④ コンプライアンス態勢の確立に関する事項
- ⑤ コンプライアンス関連の諸問題への対策に関する事項
- ⑥ その他目的達成に必要な事項

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

(1) 信用リスク管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

(2) 市場リスク管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(3) 流動性リスク管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当組合では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

(5) 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、内部監査・自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

(6) システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当組合では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「不測事態対応計画」を策定しています。

●法令遵守体制

◇コンプライアンス基本方針

当組合では、以下のようなコンプライアンスの基本方針を制定し、コンプライアンスを重視した経営に取り組んでいます。

(1) 社会的責任と公共的使命の認識

当JAのもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全な事業運営の徹底を図ります。

(2) 組合員等のニーズに適した質の高いサービスの提供

創意と工夫を活かしたニーズに適した質の高いサービスの提供を通じて、組合員・利用者及び地域社会の発展に寄与します。

(3) 法令やルールの厳格な遵守

すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に反することのない、公正な事業運営を行います。

(4) 反社会勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除します。

(5) 透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築します。

◇コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、経営リスク管理委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、コンプライアンス統括責任者、担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実行ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談の窓口を設置しています。

◇平成29年度の取り組み事項

(1) 個人情報の保護に関する体制整備

個人情報取扱規程および情報セキュリティ基本規程に基づき、統括管理者・統括責任者・部門責任者・責任者・担当者を選任し体制を構築している。

(2) 役職員研修会の実施

4月	第1回コンプライアンス責任者・担当者研修会
4月	事業計画研修会（全体コンプライアンス研修会）
9月	コンプライアンス役員研修会
11月	不祥事未然防止等全体研修会
11月	第2回コンプライアンス責任者・担当者研修会
1月	新春役職員研修会
3月	新規採用職員研修会

●金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当組合では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAグループ福岡総合相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当組合の苦情等受付窓口（電話：0946-23-2700）（月～金 8時30分～17時）

②紛争解決措置の内容

当組合では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会紛争解決センター 天神弁護士センター （電話：092 - 741 - 3208）

福岡県弁護士会紛争解決センター 北九州法律相談センター （電話：093 - 561 - 0360）

福岡県弁護士会紛争解決センター 久留米法律相談センター （電話：0942 - 30 - 0144）

①の窓口またはJAグループ福岡総合相談所（電話：092 - 711 - 3855）にお申し出ください。なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所 （電話：03 - 5368 - 5757）

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構 （電話：0120-159-700）

（公財）日弁連交通事故相談センター （電話：0570-078325）

（公財）交通事故紛争処理センター （電話：東京本部 03 - 3346 - 1756）

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

●金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の、皆さまの立場にたった勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めます。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や該当商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示し、事実ではない情報を提供するなど組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる早朝・深夜の時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行われるよう役職員の研修の充実に努めます。

●個人情報の取扱い方針

◇個人情報保護方針

(平成17年4月1日制定)

(平成29年5月30日最終改訂)

筑前あさくら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- 1 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令及び個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令及びガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。
- 2 当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、又は公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。
- 3 当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。
- 4 当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ役職員及び委託先を適正に監督します。
個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等(保護法第2条第4項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
- 5 当組合は、匿名加工情報(保護法第2条第9項)の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。
- 6 当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。
- 7 当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地・本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
- 8 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。
保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。
- 9 当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
- 10 当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◇情報セキュリティ基本方針

(平成17年4月1日制定)

筑前あさくら農業協同組合（以下、「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報及びお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

- 1) 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の

禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに係る諸法令、及び農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。

- 2) 当組合は、情報の取扱い、情報システム並びに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
- 3) 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
- 4) 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
- 5) 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

●内部監査体制

当組合では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理体制の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

5. 自己資本の状況

●自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、17.72%となりました。

●経営の健全化の確保と自己資本の充実

当組合の自己資本は、組合員の普通出資によっています。

・普通出資による資本調達額 3,771百万円（前年度 3,789百万円）

当組合は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより自己資本比率を正確に算出して、当組合が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

平成30年度 コンプライアンスプログラム スケジュール

取 組 事 項	スケジュール ◎…実施月											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1. 規程等の策定と見直しおよび周知												
(1) 「組織会計事務取扱要領」の一部改正	←→											
(2) 「事業継続計画(BCP)および運用マニュアル」の一部見直し	←→											
2. 不祥事未然防止の取り組み												
(1) 実効性ある自主検査の実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
(2) 連続職場離脱の実施	←→											
(3) 各事業重要事項マニュアルの策定、運用検証	←→											
(4) 職員行動管理の徹底 (職員行動自主点検、職員・管理者行動チェックリスト)				◎						◎		
(5) コンプライアンス意識の醸成(行動基準等の唱和)	←→											
3. 個人情報保護法等関係												
(1) 個人データ取扱台帳、管理台帳の整備	←→											
(2) モニタリングの実施			←→									
4. 苦情処理対応												
(1) 苦情処理記録簿の記載、報告(経営会議)、改善周知	←→											
5. 役職員教育の実施												
(1) 役員研修					◎							
(2) コンプライアンス責任者・担当者研修	◎							◎				
(4) 新入職員研修												◎
(5) 職員研修	◎									◎		
(6) 職場風土改善研修会								◎				
6. 経営リスク管理委員会、常勤理事会、経営会議、理事会への状況報告等												
(1) コンプライアンスおよびリスク管理に関する事項 〔経営リスク管理委員会、理事会〕	3月以外については、必要時随時開催											◎
(2) コンプライアンス・プログラムの進捗報告(上半期・通期) 〔経営会議、理事会〕	◎							◎				
(3) 不祥事が発生した場合の報告 〔常勤理事会等、理事会〕	発生した場合、速やかに報告											
(4) 苦情等対応状況等についての定期報告(半期毎) 〔経営会議、理事会〕	◎							◎				
(5) 自主検査結果等の定期報告(該当事案発生時) 〔経営会議、理事会〕	◎							◎				
(6) 職場内ミーティング結果等の報告 〔経営会議〕	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

VI. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 決算の状況

●貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成28年度	平成29年度
信用事業資産	137,506,302	148,546,170
現金	817,881	729,940
預金	108,687,731	121,526,453
有価証券	6,482,620	6,308,360
貸出金	21,516,149	19,983,114
その他信用事業資産	58,944	62,283
貸倒引当金	△ 57,023	△ 63,980
共済事業資産	10,430	7,134
共済貸付金	10,266	6,993
その他共済事業資産	164	141
貸倒引当金	0	0
経済事業資産	2,453,980	2,531,217
受取手形	0	0
経済事業未収金	1,208,510	1,243,103
経済受託債権	1,032,963	1,019,907
棚卸資産	177,480	218,348
その他経済事業資産	110,829	107,610
貸倒引当金	△ 75,802	△ 57,751
雑資産	475,749	534,209
(うち貸倒引当金)	—	—
固定資産	9,896,727	10,441,007
土地	7,144,313	7,094,826
減価償却資産	17,111,442	17,887,328
減価償却累計額	△ 14,370,921	△ 14,556,172
建設仮勘定	0	4,605
無形固定資産	11,893	10,420
外部出資	4,442,191	4,442,191
繰延税金資産	224,968	230,034
資産合計	155,010,347	166,731,962

(単位：千円)

負債の部	平成28年度	平成29年度
信用事業負債	136,715,584	147,751,945
貯金	136,088,540	147,235,194
借入金	394,407	343,318
その他信用事業負債	232,637	173,433
共済事業負債	553,936	563,297
共済借入金	10,266	6,993
共済資金	273,258	300,209
未経過共済付加収入	270,310	256,018
その他共済事業負債	103	77
経済事業負債	2,054,320	2,298,942
経済事業未払金	515,825	731,508
経済受託債務	1,506,565	1,530,425
その他経済事業負債	31,930	37,009
雑負債	844,453	996,330
諸引当金	1,020,877	1,088,577
賞与引当金	147,491	144,950
退職給付引当金	826,550	885,343
役員退職慰労引当金	46,836	58,284
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	1,272,893	1,271,669
負債合計	142,462,064	153,970,760
組合員資本	9,091,601	9,258,898
出資金	3,789,380	3,771,189
利益剰余金	5,350,748	5,520,037
利益準備金	2,532,190	2,585,190
その他利益剰余金	2,818,558	2,934,847
施設整備積立金	545,000	595,000
共乾施設等積立金	1,296,907	1,388,569
組織事業基盤強化積立金	20,000	20,000
有線放送事業積立金	17,473	22,285
新会計等法制度改正対策積立金	30,000	55,000
経営リスク対応積立金	65,000	0
特別積立金	479,216	479,216
当期末処分剰余金	364,960	374,776
(うち当期剰余金)	(254,293)	(258,726)
処分未済持分	△ 48,527	△ 32,328
評価・換算差額等	3,456,682	3,502,304
その他有価証券評価差額金	350,177	368,838
土地再評価差額金	3,106,505	3,133,466
純資産合計	12,548,283	12,761,202
負債及び純資産合計	155,010,347	166,731,962

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
信用事業収益計	1,173,084	1,198,512
資金運用収益	1,093,438	1,092,579
役務取引等収益	43,705	44,591
その他事業直接収益	-	12,962
その他経常収益	35,940	48,380
信用事業費用計	93,500	162,867
資金調達費用	42,130	56,727
役務取引等費用	20,602	20,540
その他経常費用	30,769	85,600
信用事業総利益	1,079,583	1,035,645
共済事業収益	979,175	1,047,429
共済事業費用	48,106	47,549
共済事業総利益	931,070	999,880
購買事業収益	6,514,906	6,813,684
購買事業費用	5,711,138	5,980,674
購買事業総利益	803,768	833,010
販売事業収益	420,810	430,306
販売事業費用	68,300	61,284
販売事業総利益	352,510	369,022
保管事業収益	1,901	2,057
保管事業費用	776	1,343
保管事業総利益	1,125	714
加工利用事業収益	205,380	210,682
加工利用事業費用	149,919	145,690
加工利用事業総利益	55,461	64,992
葬祭事業収益	305,928	315,872
葬祭事業費用	157,934	155,689
葬祭事業総利益	147,995	160,183

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
福祉事業収益	66,168	71,956
福祉事業費用	9,580	12,296
福祉事業総利益	56,588	59,660
C E ・ R C 収益	764,299	761,591
C E ・ R C 費用	643,265	645,382
特別会計総利益	121,034	116,209
指導事業収入	53,170	45,944
指導事業支出	59,157	51,012
指導事業収支差額	△ 5,987	△ 5,068
事業総利益	3,543,147	3,634,247
事業管理費	3,251,604	3,288,198
人件費	2,324,830	2,376,284
減価償却費	182,915	174,252
その他事業管理費	743,858	737,662
事業利益	291,543	346,049
事業外収益	195,974	191,895
事業外費用	57,730	68,264
経常利益	429,787	469,680
特別利益	27,615	573,788
特別損失	114,483	704,873
税引前当期利益	342,918	338,595
法人税等合計	88,626	79,869
当期剰余金	254,293	258,726
当期首繰越剰余金	56,074	63,012
土地再評価差額金等取崩額	48,848	△ 26,962
目的積立金取崩額	5,746	80,000
当期末処分剰余金	364,960	374,776

◇平成28年度注記表◇

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種 類	評価基準及び評価方法
その他有価証券 (時価のあるもの)	期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
その他有価証券 (時価のないもの)	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種 類	評価基準及び評価方法
購買品	売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
印紙、証紙	個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料、仕掛品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
製品、加工品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
葬祭品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物

- a)平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・・・・・・・旧定率法
- b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法
- c)平成19年4月1日以後に取得したもの・・・・・・・・・・定額法

②建物以外

- a)平成19年3月31日までに取得したもの・・・・・・・・・・旧定率法
- b)平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの・・・定率法（250%定率法）
- c)平成24年4月1日以後に取得したもの・・・・・・・・・・定率法（200%定率法）

③建物附属設備及び構築物

平成28年4月1日以後に取得したもの・・・・・・・・・・定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の償却・引当基準及び経理規程に基づき、次のとおり

計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から早期処分を前提とした担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

なお、すべての自己査定は、資産査定基準に基づき、資産査定部署が実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（2）賞与引当金

職員に対する賞与支給に充てるため、当期に発生していると認められる額を支給見込額基準により算定し、計上しています。

（3）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度において費用処理することとしています。

（4）役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 2,010,858 円増加しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,286,031,855円であり、その内訳は次のとおりです。

(種類) 土地	(圧縮記帳累計額)	42,364,038 円
(種類) 建物	(圧縮記帳累計額)	1,290,080,355 円
(種類) 建物附属設備	(圧縮記帳累計額)	11,871,948 円
(種類) 構築物	(圧縮記帳累計額)	428,225,178 円
(種類) 機械装置	(圧縮記帳累計額)	2,274,473,234 円
(種類) 車両運搬具	(圧縮記帳累計額)	19,707,000 円
(種類) 器具・備品	(圧縮記帳累計額)	219,310,102 円

2. 担保に供されている資産

①以下の資産は為替決済等の取引の担保として信連に差し入れております。

(種類) 預金	(金額)	5,000,000,000 円
---------	------	-----------------

3. 役員に対する金銭債権債務

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	(金額)	32,040,474 円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	(金額)	51,408 円

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、リスク管理債権に該当する金額は246,549,490円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：円)	
種類	残高
破綻先債権	11,009,105
延滞債権	235,286,777
3ヶ月以上延滞債権	253,608
合計	246,549,490

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外ものをいう。

注3：3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(注1及び注2に掲げるものを除く。)をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1から注3までに掲げるものを除く。）をいう。

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っています。再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法及び再評価の年月日は以下のとおりとなります。

- ・再評価の方法 固定資産税評価額に基づく再評価
- ・再評価の年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った事業用土地の今期決算における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額を下回る金額 2,635,978,550円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 固定資産の減損会計

当期において、以下の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	その他
朝倉市杷木若市	遊休	建物・土地	旧久喜宮支店
朝倉市片延	遊休	建物・土地等	旧蜷城支店
朝倉市小隈	遊休	土地	旧福田SS
朝倉市上秋月	遊休	土地等	旧上秋月支店
朝倉市秋月	遊休	建物・土地等	旧秋月支店
朝倉郡筑前町栗田	遊休	建物・土地	旧栗田支店
朝倉郡筑前町三並	遊休	建物・土地	旧三並支所
朝倉郡筑前町東小田	遊休	建物・土地等	旧東小田支所
朝倉郡筑前町下高場	遊休	建物・土地	旧南部支店
朝倉郡筑前町四三嶋	遊休	建物・土地等	旧四三嶋支所

当組合は、信用・共済事業等関連施設については、管理会計の単位としている支店を基本にグルーピングし、経済事業関連施設については同種の施設単位でグルーピングしております。営農関連施設および本店については、JA全体の共用資産としております。遊休資産については、個々の場所単位に算定しています。

上記10箇所の資産については、現在遊休資産となっており、当面の使用見込みが無いことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（83,448,743円）として特別損失に計上しました。その内訳は、以下のとおりです。

場 所	減損金額	種類
旧久喜宮支店	9,080,671 円	建物 669 千円、土地 8,412 千円
旧蜷城支店	7,029,339 円	建物 1,527 千円、土地 5,471 千円、その他 31 千円
旧福田 S S	1,188,171 円	土地 1,188 千円
旧上秋月支店	10,095,316 円	土地 10,021 千円、その他 74 千円
旧秋月支店	2,091,928 円	建物 102 千円、土地 611 千円、その他 1,379 千円
旧栗田支店	113,840 円	建物 70 千円、土地 44 千円
旧三並支所	11,176,482 円	建物 1,660 千円、土地 9,516 千円
旧東小田支所	13,571,644 円	建物 1,815 千円、土地 11,620 千円、その他 137 千円
旧南部支店	12,408,242 円	建物 1,054 千円、土地 11,354 千円
旧四三嶋支所	16,693,110 円	建物 256 千円、土地 16,302 千円、その他 135 千円

また、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額をもとに算定しています。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域の利用者・団体などへ貸付け、残った余裕金を福岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金にかかる転貸資金として、日本政策金融公庫等から借入れたものです。経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、

与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について資産査定基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務

の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクにかかる定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が12,594,623円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	108,687,731,401	108,669,022,848	▲18,708,553
有価証券	6,482,620,000	6,482,620,000	-
その他有価証券	6,482,620,000	6,482,620,000	-
貸出金	21,523,029,613	-	-
貸倒引当金	▲57,023,072	-	-
貸倒引当金控除後	21,466,006,541	22,164,198,249	698,191,708
資産計	136,636,357,942	137,315,841,097	679,483,155
貯金	136,088,540,278	136,130,287,754	41,747,476
負債計	136,088,540,278	136,130,287,754	41,747,476

注1：貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

注2：貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金6,880,984円を含めています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	4,442,190,900

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	108,687,731,401	-	-	-	-	-
有価証券	0	100,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	5,000,000,000
その他有価証券の うち満期があるもの	0	100,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	5,000,000,000
貸出金	6,241,706,770	1,451,357,203	1,298,511,381	1,163,560,334	1,038,097,988	11,228,991,941
経済事業未収金	1,208,509,575	-	-	-	-	-
合計	116,137,947,746	1,551,357,203	1,498,511,381	1,463,560,334	1,438,097,988	16,228,991,941

注1：貸出金のうち、当座貸越981,850,390円については「1年以内」に含めています。

注2：貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等75,773,402円は償還の予定が見込まれていないため含めていません。

注3：経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権等48,246,212円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	110,872,584,206	8,964,989,741	14,056,178,879	978,242,833	1,216,544,619	0
借入金	68,925,797	63,558,437	59,319,520	51,638,401	38,378,745	112,586,092
経済事業未払金	515,824,692					
合計	111,457,334,695	9,028,548,178	14,115,498,399	1,029,881,234	1,254,923,364	112,586,092

注1：貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

		取得価額 (償却原価)	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額
貸借対照表計上額が取得 価額又は償却原価を超え るもの	債 券	—	—	—
	国 債	698,852,177	756,390,000	57,537,823
	地 方 債	3,600,189,620	3,890,460,000	290,270,380
	社 債	1,499,333,029	1,621,870,000	122,536,971
	政府保証債	99,905,785	115,130,000	15,224,215
	小 計	5,898,280,611	6,383,850,000	485,569,389
貸借対照表計上額が取得 価額又は償却原価を超え ないもの	債 券			
	地 方 債	100,000,000	98,770,000	△1,230,000
	小 計	100,000,000	98,770,000	△1,230,000
合 計		5,998,280,611	6,482,620,000	484,339,389

なお、評価差額から税効果部分を控除した額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として、350,177,390円計上しています。

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため福岡県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,887,474,181円
勤務費用	104,590,456円
利息費用	1,558,075円
数理計算上の差異の発生額	9,672,433円
退職給付の支払額	△155,063,899円
期末における退職給付債務	1,848,231,246円

3. 退職共済会積立額の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職共済会積立額	1,049,673,195円
期待運用収益	14,170,588円
数理計算上の差異	△34,703円
特定退職共済制度への拠出金	64,440,000円
退職給付の支払額	△106,568,191円
期末における退職共済会積立額	1,021,680,889円

4. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,848,231,246 円
特定退職共済制度	△1,021,680,889 円
未積立退職給付債務	826,550,357 円
退職給付引当金	826,550,357 円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	104,590,456 円
利息費用	1,558,075 円
期待運用収益	△14,170,588 円
数理計算上の差異の費用処理額	9,707,136 円
合 計	101,685,079 円

6. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.407%
期待運用収益率	1.35%
数理計算上の差異の処理年数	1 年

7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 31,667,881 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月末現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、428,642,000 円となっています。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	228,954,449 円
役員退職慰労引当金	12,973,601 円
貸倒引当金	16,099,650 円
賞与引当金	40,854,960 円
減価償却超過額	72,198,538 円
未払費用否認額	51,866,656 円
その他	55,941,933 円
繰延税金資産小計	478,889,787 円
評価性引当額	△94,311,954 円
繰延税金資産合計 (A)	384,577,833 円
繰延税金負債	
全農とふくれんの合併に係るみ なし配当	△25,447,159 円
有価証券評価差額金	△134,161,999 円
繰延税金負債合計 (B)	△159,609,158 円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	224,968,675 円

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した残高を繰延税金資産として、貸借対照表に表示しています。

2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.34
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△4.34
事業分量配当等永久に損金に算入される項目	△2.04
住民税均等割等	1.15
評価性引当金の増減	△1.70
その他	△1.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.84%

◇平成29年度注記表◇

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種 類	評価基準及び評価方法
その他有価証券 (時価のあるもの)	期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券 (時価のないもの)	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

種 類	評価基準及び評価方法
購買品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
印紙、証紙	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料、仕掛品	最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
製品、加工品	最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
葬祭品	最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物

a)平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法

b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法

c)平成19年4月1日以後に取得したもの・・・・・・定額法

②建物以外

a)平成19年3月31日までに取得したもの・・・・・・旧定率法

b)平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの・・・定率法(250%定率法)

c)平成24年4月1日以後に取得したもの・・・・・・定率法(200%定率法)

③建物附属設備及び構築物

平成28年4月1日以後に取得したもの・・・・・・定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。

(2) 無形固定資産・・・・・・定額法

自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ

り償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の償却・引当基準及び経理規程に基づき、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から早期処分を前提とした担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引当てています。

なお、すべての自己査定は、資産査定基準に基づき、資産査定部署が実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与支給に充てるため、当期に発生していると認められる額を支給見込額基準により算定し、計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生した事業年度において費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 4,815,066,601 円であり、その内訳は次のとおりです。

(種類) 土 地	(圧縮記帳累計額) 42,364,038 円
(種類) 建 物	(圧縮記帳累計額) 1,642,321,354 円
(種類) 建物附属設備	(圧縮記帳累計額) 11,871,948 円
(種類) 構 築 物	(圧縮記帳累計額) 428,225,178 円
(種類) 機 械 装 置	(圧縮記帳累計額) 2,446,866,985 円
(種類) 車両運搬具	(圧縮記帳累計額) 23,003,948 円
(種類) 器具・備品	(圧縮記帳累計額) 220,413,150 円

2. 担保に供されている資産

①以下の資産は為替決済等の取引の担保として信連に差し入れております。

(種類) 預 金	(金額) 5,000,000,000 円
----------	----------------------

3. 役員に対する金銭債権債務

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	(金額) 38,122,627 円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	(金額) 19,656 円

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、リスク管理債権に該当する金額は 224,731,767 円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：円)

種 類	残 高
破綻先債権	10,576,536
延滞債権	212,127,231
3ヶ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	2,028,000
合 計	224,731,767

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1から注3までに掲げるものを除く。）をいう。

5. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関

する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行っています。再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法及び再評価の年月日は以下のとおりとなります。

- ・再評価の方法 固定資産税評価額に基づく再評価
- ・再評価の年月日 平成12年3月31日
- ・再評価を行った事業用土地の今期決算における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との合計額を下回る金額 2,625,868,887 円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 固定資産の減損会計

当期において、以下の固定資産および固定資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	その他
朝倉市甘木	遊休	建物・土地等	旧甘木支店

当組合は、信用・共済事業等関連施設については、管理会計の単位としている支店を基本にグルーピングし、経済事業関連施設については同種の施設単位でグルーピングしております。営農関連施設および本店については、JA全体の共用資産としております。遊休資産については、個々の場所単位に算定しています。

旧甘木支店については、現在遊休資産となっており、当面の使用見込みが無いことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（85,963,468円）として特別損失に計上しました。その内訳は、以下のとおりです。

場 所	種 類	減損金額
朝倉市甘木（旧甘木支店）	建 物	37,823,926円
	土 地	48,139,542円
	合 計	85,963,468円

また、旧甘木支店については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は固定資産税評価額をもとに算定しています。

Ⅳ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域の利用者・団体などへ貸付け、残った余裕金を福岡県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、制度資金にかかる転貸資金として、日本政策金融公庫等から借入れたものです。経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金について資産査定基準に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクにかかる定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.15%下落したものと想定した場合には、経済価値が20,738,896円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定

的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（３）に記載しています。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	121,526,452,521	121,508,868,750	▲17,583,771
有価証券	6,308,360,000	6,308,360,000	-
その他有価証券	6,308,360,000	6,308,360,000	-
貸出金	19,983,114,294	-	-
貸倒引当金	▲63,979,929	-	-
貸倒引当金控除後	19,919,134,365	20,560,953,264	641,818,899
資産計	147,753,946,886	148,378,182,014	624,235,128
貯金	147,235,194,139	147,275,873,874	40,679,735
負債計	147,235,194,139	147,275,873,874	40,679,735

注１：貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額

をリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	4,442,190,900

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

注1：貸出金のうち、当座貸越853,409,376円については「1年以内」に含めています。

注2：貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等81,542,129円は償還の予定が見込まれていないため含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	121,526,452,521	-	-	-	-	-
有価証券	100,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	300,000,000	4,500,000,000
其他有価証券の うち満期があるもの	100,000,000	200,000,000	300,000,000	400,000,000	300,000,000	4,500,000,000
貸出金	3,365,859,023	1,523,565,463	1,374,329,391	1,203,432,601	1,049,054,919	11,385,330,768
合計	124,992,311,544	1,723,565,463	1,674,329,391	1,603,432,601	1,349,054,919	15,885,330,768

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	120,566,237,363	14,733,671,372	9,679,319,322	1,217,931,771	1,038,034,311	0
合計	120,566,237,363	14,793,671,372	9,679,319,322	1,217,931,771	1,038,034,311	0

注1：貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

有価証券の時価・評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

		取得価額 (償却原価)	貸借対照表計上額 (時価)	評価差額
貸借対照表計上額が取得 価額又は償却原価を超え るもの	債 券	—	—	—
	国 債	698,906,721	753,970,000	55,063,279
	地 方 債	3,599,973,750	3,915,340,000	315,366,250
	社 債	1,399,418,752	1,522,380,000	122,961,248
	政府保証債	99,911,300	116,670,000	16,758,700
	小 計	5,798,210,523	6,308,360,000	510,149,477
合 計		5,798,210,523	6,308,360,000	510,149,477

なお、上記差額から繰延税金負債 141,311,395 円を差し引いた額 368,838,082 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 売却した有価証券

当年度中に売却した有価証券は次のとおりです。

種 類	売却額	売却益	売却損
社 債	212,962,000	12,962,000	0
合 計	212,962,000	12,962,000	0

VI. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため福岡県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(追加情報)

当組合は、当期に職員退職給与規程の改定を行いました。(平成 30 年 4 月 1 日施行)
これに伴い、当事業年度末において退職給付債務が 79,858,842 円減少しております。

なお、当該過去勤務費用は、全額当年度に費用処理しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,848,231,246 円
勤務費用	98,875,569 円
利息費用	2,494,461 円
数理計算上の差異の発生額	64,025,918 円
退職給付の支払額	△124,155,983 円
期末における退職給付債務	1,889,471,211 円

3. 退職共済会積立額の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職共済会積立額	1,021,680,889円
期待運用収益	13,792,692円
数理計算上の差異の発生額	△1,961,802円
特定退職共済制度への拠出金	66,951,252円
退職給付の支払額	△96,334,360円
期末における退職共済会積立額	1,004,128,671円

4. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,889,471,211円
特定退職共済制度	△1,004,128,671円
未積立退職給付債務	885,342,540円
退職給付引当金	885,342,540円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	98,875,569円
利息費用	2,494,461円
期待運用収益	△13,792,692円
数理計算上の差異の費用処理額	145,846,562円
過去勤務費用の費用処理額	△79,858,842円
合計	153,565,058円

6. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.579%
期待運用収益率	1.35%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(注) 割引率については、複数の割引率を使用しているため、イールドカーブ等価アプローチによる単一の加重平均割引率を記載しています。

7. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金30,744,986円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月末現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、401,722,000円となっています。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	245,239,884 円
役員退職慰労引当金	16,144,697 円
貸倒引当金	14,701,414 円
賞与引当金	40,151,070 円
減価償却超過額	77,352,464 円
未払費用否認額	56,438,008 円
その他	55,438,274 円
繰延税金資産小計	505,465,811 円
評価性引当額	△108,673,167 円
繰延税金資産合計 (A)	396,792,644 円

繰延税金負債	
全農とふくれんの合併に係るみなし配当	△25,447,159 円
有価証券評価差額金	△141,311,395 円
繰延税金負債合計 (B)	△166,758,554 円

繰延税金資産の純額 (A) + (B) 230,034,090 円

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した残高を繰延税金資産として、貸借対照表に表示しています。

2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.13
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.18
特別控除等	△6.89
住民税均等割等	1.33
評価性引当金の増減	4.25
事業分量配当等永久に損金に算入される項目	△1.82
その他	△2.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.59%

●剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	28年度	29年度
I. 当期末処分剰余金	364,960	374,776
II. 剰余金処分別	301,949	300,506
1. 利益準備金への繰入	53,000	55,000
2. 任意積立金の積立	186,474	186,137
(施 設 整 備 積 立 金)	(50,000)	(60,000)
(共 同 乾 燥 施 設 等 積 立 金)	(91,662)	(84,019)
(有 線 放 送 事 業 積 立 金)	(4,812)	(2,117)
(新 会 計 等 法 制 度 改 正 対 策 積 立 金)	(25,000)	(20,000)
(経 営 リ ス ク 対 応 積 立 金)	(15,000)	0
(災 害 復 旧 ・ 復 興 支 援 積 立 金)	0	(20,000)
3. 出 資 配 当 金	37,269	37,197
4. 事 業 分 量 配 当 金	25,206	22,172
III. 次期繰越剰余金	63,012	74,270

2.財務諸表の正確性等にかかる確認

経 営 者 の 確 認 書

私は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成 30 年 6 月 15 日

J A 筑前あさくら 代表理事組合長

添町琴子 

3. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常収益	25,133	23,267	11,029	10,485	10,898
信用事業収益	1,262	1,229	1,198	1,173	1,199
共済事業収益	1,014	1,017	1,031	979	1,047
農業関連事業収益	17,545	16,368	4,977	4,750	4,821
生活その他事業収益	5,257	4,599	3,773	3,533	3,788
営農指導事業	55	52	50	50	43
経常利益	404	463	365	430	470
当期剰余金 (注)	178	253	261	254	259
出資金	3,851	3,830	3,811	3,789	3,771
(出資口数)	(3,851,091)	(3,830,028)	(3,811,048)	(3,789,380)	(3,771,189)
純資産額	11,738	11,995	12,466	12,548	12,761
総資産額	152,558	152,222	150,476	155,010	166,732
貯金残高	133,547	133,402	131,147	136,089	147,235
貸出金残高	27,604	22,447	20,940	21,516	19,983
有価証券残高	5,227	5,723	6,510	6,483	6,308
剰余金配当金額	60	59	59	62	59
出資配当の額	38	38	38	37	37
事業利用分量配当の額	22	21	21	25	22
職員数	363	336	322	309	296
単体自己資本比率	19.99	19.07	19.22	18.68	17.72

(注)・当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

- ・「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

4. 利益総括表

(単位：百万円)

	28年度	29年度
資金運用収支	1,051	1,036
役務取引等収支	23	24
その他信用事業収支	5	△ 24
信用事業粗利益	1,080	1,036
信用事業粗利益率	0.79%	0.70%
事業粗利益	3,543	3,634
事業粗利益率	2.58%	2.45%

注：信用事業粗利益率＝信用事業粗利益÷信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
事業粗利益率＝事業粗利益÷総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

5. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	28年度			29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	132,282	970	0.73	141,331	988	0.69
うち預金	105,918	563	0.53	115,451	608	0.52
うち貸出金	20,524	339	1.65	20,051	312	1.55
うち有価証券	5,840	68	1.16	5,829	68	1.16
資金調達勘定	133,267	42	0.03	142,381	56	0.03
うち貯金・定積	132,841	40	0.03	142,010	54	0.03
うち借入金	426	2	0.46	371	2	0.53
総資金利ざや	—	—	0.35	—	—	0.35

注：経費率＝信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高
総資金利ざや＝資金運用利回り－資金運用原価（資金調達利回り＋経費率）

28年度

$$\text{経費率} = \{ (662,441 - 202,243) / 133,266,817 \} \times 100 = 0.35$$

$$\text{総資金利ざや} = 0.73 - (0.03 + 0.35) = 0.35$$

29年度

$$\text{経費率} = \{ (648,578 - 205,524) / 142,381,718 \} \times 100 = 0.31$$

$$\text{総資金利ざや} = 0.69 - (0.03 + 0.31) = 0.35$$

6. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	28年度増減額	29年度増減額
受取利息	△ 32	18
うち貸出金	△ 37	△ 27
商品有価証券	—	—
有価証券	4	0
コールローン	—	—
買入手形	—	—
預け金	1	45
支払利息	△ 4	14
うち貯金	△ 3	14
譲渡性貯金	—	—
借入金	△ 1	0
差引	△ 28	4

注：1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連(又は農林中金)からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

7. 自己資本の充実の状況

以下で使用している用語については、48・49ページの「自己資本比率の算定に関する用語解説一覧」をご参照ください。

◆自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非典型的永久優先出資に係る組合員資本の額	9,029		9,199	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,789		3,771	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	5,351		5,520	
うち、外部流出予定額(△)	△62		△59	
うち、上記以外に該当するものの額	△49		△32	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	75		69	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	75		69	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,380		1,189	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	10,483		10,457	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7	5	8	2
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7	5	8	2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0

項 目	28年度		29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形 固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形 固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7	-	8	-
<自己資本>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	10,476	0	10,449	
リスク・アセット等（三）				
信用リスク・アセットの額の合計額	49,654		52,631	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	△262		△239	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サー ビシング・ライツに係るものを除く）	5		2	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,646		△4,646	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額 に係るものの額	4,379		4,405	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	6,417		6,305	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	56,071		58,936	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	18.68%		17.72%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセットの算出にあつては標準的手法、信用リスク削減手法の適用にあつては簡便手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

◆自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』のことであります。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことであります。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことであります。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことであります。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあつては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことであります。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことであります。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことであります。
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことであります。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。

カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を直評価することにより算出する再構築越コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なとなるコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことで。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新B I S規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことで。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産をもともと所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つ I/0 ストリップス	信用補完機能を持つ I/0 ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受け取る権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものを指します。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下 200 ベーシスポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律 2%（0.01%が 1 ベーシスポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことで。
1 パーセントイル値・99 パーセントイル値	金利リスク量の算出において、期間ごとの金利の 1 年前との変化幅のデータを最低 5 年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の 1% 目もしくは 99% 目の値を変化幅として使用する方法のことで。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本に対して 20% を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、金融庁や行政等が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

◆自己資本の充実度に関する事項

◇信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	28年度			29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	700	0	0	700	0	0
我が国の地方公共団体向け	8,104	0	0	6,397	0	0
地方公共団体金融機関向け	999	100	4	900	90	4
我が国の政府関係機関向け	601	50	2	601	50	2
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	108,702	21,740	870	121,539	24,308	972
法人等向け	11	11	1	6	6	1
中小企業等及び個人向け	4,315	2,660	106	3,994	2,523	101
抵当権付住宅ローン	374	125	5	279	92	4
不動産取得等事業向け	145	134	5	134	129	5
3月以上延滞等	148	142	6	131	121	5
信用保証協会等保証付	9,877	968	39	10,501	1,025	41
共済約款貸付	10	0	0	5	0	0
出資等	587	587	23	587	587	23
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,830	14,576	583	5,830	14,576	583
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額を算入・不算入となるもの	-	△261	△10	-	△239	△10
上記以外	9,640	8,822	353	10,093	9,362	374
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	150,043	49,654	1,986	161,698	52,631	2,105
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	150,043	49,654	1,986	161,698	52,631	2,105

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

4. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

◇オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：百万円)

28年度		29年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
6,417	257	6,305	252

(注)

1. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

◇所要自己資本額

(単位：百万円)

28年度		29年度	
リスク・アセット等 (分母) 合計 A	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
56,071	2,243	58,936	2,357

◆信用リスクに関する事項

◇標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等の次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス社(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、 Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、 Fitch	

◇信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	28年度			29年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
信用リスク 期末残高	150,043	21,535	6,009	161,698	19,998	5,809
信用リスク 平均残高	150,043	21,535	6,009	145,547	20,061	5,829

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの地域別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	28年度			29年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
国 内	150,043	21,535	6,009	161,698	19,998	5,809
国 外	0	0	0	0	0	0
合 計	150,043	21,535	6,009	161,698	19,998	5,809

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

		28年度			29年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
法人	農業	106	106	0	146	146	0
	林業	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	200	0	200	200	0	200
	金融・保険業	115,933	1,975	1,400	128,670	1,975	1,300
	卸売・小売・飲食・サービス業	3	3	0	2	2	0
	日本国政府・地方公共団体	8,829	4,421	4,408	7,142	2,834	4,308
	その他	676	89	0	707	120	0
個人	14,978	14,939	0	14,949	14,919	0	
その他	9,319	2	0	9,882	1	0	
合計	150,043	21,535	6,009	161,698	19,998	5,809	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。
2. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

◇信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	28年度			29年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1年以下	112,048	3,346	0	123,170	1,531	100
1年超3年以下	1,079	778	301	1,328	827	501
3年超5年以下	1,982	1,281	701	2,101	1,400	701
5年超7年以下	3,762	3,262	500	3,294	2,993	300
7年超10年以下	1,947	1,548	400	2,733	2,133	600
10年超	14,688	10,582	4,107	14,104	10,497	3,606
期限の定めのないもの	14,536	738	0	14,969	617	0
合計	150,043	21,535	6,009	161,698	19,998	5,809

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）及びオフ・バランス取引の与信相当額を含みます。

◇ 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別の内訳

(単位：百万円)

	28年度	29年度
国内	148	131
国外	0	0
合計	148	131

(注)

1. 「3月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのほか、外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

◇ 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高の業種別の内訳

(単位：百万円)

		28年度	29年度
法人	農業	0	0
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	0	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0
	その他	4	4
	個人		144
合計		148	131

(注)

1. 「3月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのほか、及び外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウェイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

◇貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	28年度					29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	73	75	—	73	75	75	69	—	75	69	
個別貸倒引当金	73	58	2	71	58	58	53	2	56	53	
国内	73	58	2	71	58	58	53	2	56	53	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	73	58	2	71	58	58	53	2	56	53

◇貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		28年度	29年度
法人	農業	0	0
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	0	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0
	その他	0	0
	個人	0	0
合 計	0	0	

◇信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		28年度			29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	0	10,568	10,568	0	8,701	8,701
	リスク・ウェイト 2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト 10%	0	11,182	11,182	0	11,647	11,647
	リスク・ウェイト 20%	0	108,897	108,897	0	121,711	121,711
	リスク・ウェイト 35%	0	369	369	0	274	274
	リスク・ウェイト 50%	0	39	39	0	37	37
	リスク・ウェイト 75%	0	3,498	3,498	0	3,321	3,321
	リスク・ウェイト 100%	0	15,925	15,925	0	16,482	16,482
	リスク・ウェイト 150%	0	94	94	0	78	78
	リスク・ウェイト 200%	0	3,366	3,366	0	3,366	3,366
	リスク・ウェイト 250%	0	489	489	0	489	489
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト 1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	154,427	154,427	0	166,106	166,106

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

◆信用リスク削減手法に関する事項

◇ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

◇ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	28年度			29年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジッ ト・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	100	0	0	100	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金 融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等及び個人向け	203	193	0	145	170	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
3月以上延滞等	0	3	0	0	7	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	203	295	0	145	277	0

(注)

1. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
2. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

◆証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

◆出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◇出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当組合の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び運用会議で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

◇出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	28年度		29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	4,442	4,442	4,442	4,442
合計	4,442	4,442	4,442	4,442

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

◇出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	28年度			29年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

◇貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

(単位：百万円)

	28年度		29年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

◇貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関係会社株式の評価損益等）

(単位：百万円)

	28年度		29年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

◆金利リスクに関する事項

◇金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当組合では、市場金利が上下に200bp変動した時に受ける金利リスク量を算出することとしています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当組合では、普通貯金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

◇金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	28年度	29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	325	147

Ⅶ. 直近の2事業年度における事業の実績

1. 信用事業

●貯金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	増減
流動性貯金	61,817 (45.61)	68,259 (48.07)	6,442
うち当座貯金	2	7	5
定期性貯金	73,655 (54.34)	73,684 (51.89)	29
うち定期積金	2,553	2,489	△ 64
その他の貯金	64 (0.05)	65 (0.05)	1
小計	135,537 (100.00)	142,009 (100.00)	6,472
譲渡性貯金	0 (0.00)	0 (0.00)	0
合計	135,537 (100.00)	142,009 (100.00)	6,472

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金＋納税貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：()内は構成比です。

②定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	増減
定期貯金	71,345 (52.64)	74,128 (52.20)	2,783
うち固定自由金利定期	71,330 (99.98)	71,593 (96.58)	263
変動自由金利定期	15 (0.02)	13 (0.02)	△ 2
定期積金	2,457	2,522	65

注1：固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期

注2：変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期

注3：()内は構成比です。

●貸出金に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
手形貸付	1,110	957	△ 153
証書貸付	16,040	16,194	154
当座貸越	990	933	△ 57
割引手形	0	0	0
金融機関貸付	1,975	1,975	0
合計	20,116	20,060	△ 56

②貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	増減
固定金利貸出	16,291 (80.06)	16,088 (80.51)	△ 203
変動金利貸出	2,860 (14.05)	2,890 (14.46)	30
その他	1,197 (5.88)	1,003 (5.02)	△ 194
合計	20,349 (100.00)	19,983 (100.00)	△ 366

注：()内は構成比です。

③貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
貯金等	562	445	△ 117
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
小計	562	445	△ 117
農業信用基金協会保証	9,866	10,491	625
その他保証	3,031	2,822	△ 209
小計	12,897	13,313	416
信用	8,056	6,224	△ 1,832
合計	21,516	19,983	△ 1,533

④債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
計	0	0	0
信用	0	0	0
合計	0	0	0

注：取扱実績なし

⑤貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
設備資金	17,199 (79.93%)	16,799 (84.07%)	△ 400
運転資金	4,317 (20.07%)	3,184 (15.93%)	△ 1,133
合計	21,516 (100.00%)	19,983 (100.00%)	△ 1,533

注：() 内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	28年度	29年度	増減
農林水産業	1,032 (4.80%)	1,145 (5.73%)	113
製造業	769 (3.57%)	730 (3.65%)	△ 39
鉱業	9 (0.04%)	9 (0.05%)	0
建設不動産業	363 (1.69%)	333 (1.67%)	△ 30
電気・ガス・熱供給・水道業	14 (0.07%)	13 (0.07%)	△ 1
運輸・通信業	360 (1.67%)	341 (1.71%)	△ 19
卸売・小売業・飲食店・サービス業	1,101 (5.12%)	1,068 (5.34%)	△ 33
金融・保険業	1,978 (9.19%)	1,978 (9.90%)	0
地方公共団体	4,392 (20.41%)	2,788 (13.95%)	△ 1,604
その他	11,498 (53.44%)	11,578 (57.94%)	80
合計	21,516 (100.00%)	19,983 (100.00%)	△ 1,533

注：() 内は構成比です。

⑧リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
破綻先債権額	11	11	0
延滞債権額	235	212	△ 23
3ヶ月以上延滞債権額	1	0	△ 1
貸出条件緩和債権額	0	2	2
合計	247	225	△ 22

注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出金償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3：3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞先債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破綻更正債権およびこれらに準ずる債権	119	26	58	35	119
危険債権	104	51	37	3	91
要管理債権	9	2	7	0	9
小計	232	79	102	38	219
正常債権	19,768				
合計	20,000				

注：上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

i 破綻更正債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

ii 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

iii 要管理債権

3ヶ月以上延滞貸出債権および条件緩和債権

iv 正常債権

上記以外の債権

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

(ア) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
農 業	1,696	2,188	492
穀 作	58	52	△ 6
野 菜 ・ 園 芸	136	208	72
果 樹 ・ 樹 園 農 業	93	111	18
工 芸 作 物	0	0	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	19	25	6
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	1,390	1,791	401
農業関連団体等	0	0	0
合 計	1,696	2,188	492

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者が含まれます。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）の子会社等が含まれます。

(イ) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,286	1,593	307
農 業 制 度 資 産	410	594	184
農 業 近 代 化 資 金	37	253	216
そ の 他 制 度 資 金	373	341	△ 32
合 計	1,696	2,188	492

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで信連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のものを対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

- (注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑪貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区分	28年度				29年度				期末残高	
	期首残高	期中増加高	期中減少高		期首残高	期中増加高	期中減少高			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	47	18		47	18	18	27		18	27
個別貸倒引当金	54	39	2	53	39	39	37	0	39	37
合計	101	57	2	100	57	57	64	0	57	64

⑫貸出金償却の額

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
貸出金償却額	1	0	△ 1

注) 上記の貸出金償却額は売却損を含んでいます。

●為替

①内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種類		28年度		29年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	82	230	81	236
	金額	42,042	70,215	36,617	69,895
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	2	8	8	7
雑為替	件数	3	3	3	3
	金額	2,616	369	2,521	433
合計	件数	85	233	84	239
	金額	44,660	70,592	39,146	70,335

●有価証券に関する指標

①種別別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
国債	699	699	0
地方債	3,526	3,616	90
社債・金融債	1,515	1,414	△ 101
株式	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他の証券	100	100	0
合計	5,840	5,829	△ 11

注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
平成28年度								
国債	0	0	317	211	0	229	0	757
地方債	0	207	313	314	104	3,051	0	3,989
政府保証債	0	0	0	0	0	115	0	115
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	103	104	0	323	1,092	0	1,622
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
投資証券	0	0	0	0	0	0	0	0
平成29年度								
国債	0	104	313	105	0	232	0	754
地方債	101	205	415	208	111	2,875	0	3,915
政府保証債	0	0	0	0	0	117	0	117
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	205	0	0	543	774	0	1,522
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
投資証券	0	0	0	0	0	0	0	0

●有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券						
	国債	756	699	57	754	699	55
	地方債	3,891	3,600	291	3,915	3,600	315
	社債	1,622	1,499	123	1,522	1,399	123
	政府保証債	115	100	15	117	100	17
	金融債	0	0	0	0	0	0
	小計	6,384	5,898	486	6,308	5,798	510
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券						
	地方債	99	100	△ 1	0	0	0
	小計	99	100	△ 1	0	0	0
合 計		6,483	5,998	485	6,308	5,798	510

②金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引等

(金融先物取引及等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。

2. 共済事業

①長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	28年度		29年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命 総合 共済	終身共済	18,408	242,477	6,076	229,453
	定期生命共済	0	118	20	108
	養老生命共済	1,438	42,614	815	37,862
	うちこども共済	650	17,435	406	16,879
	医療共済	67	2,652	47	2,253
	がん共済	—	1,713	—	1,656
	定期医療共済	—	972	—	908
	介護共済	74	128	20	149
	年金共済	—	10	—	10
	建物更生共済	12,275	213,879	78,661	212,364
合 計	32,262	504,563	85,639	484,763	

注1：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

②医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	8	81	2	81
がん共済	1	28	1	27
定期医療共済	0	4	0	4
合 計	9	113	3	112

注：金額は入院共済金額を表示しています。

③介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	443	2,392	224	2,194
合 計	443	2,392	224	2,194

注：金額は、介護共済金額を表示しています。

④年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種類	28年度		29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	163	3,078	134	2,998
年金開始後	—	1,174	—	1,152
合 計	163	4,252	134	4,150

注：金額は、年金年額（利率変動型年金にあたっては、最低保障年金金額）を表示しています。

⑤短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	28年度	29年度
火災共済	5,095	5,094
自動車共済	745	763
傷害共済	47,302	39,882
団体定期生命共済	—	—
農機具損害共済	—	—
定額定期生命共済	—	—
賠償責任共済	1	1
自賠責共済	199	192
計	53,342	45,932

注1：金額は、保障金額を表示しています。

注2：自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業

①買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：百万円）

種類	28年度	29年度
	供給高	供給高
肥料	713	689
農薬	647	595
飼料	371	412
農業機械	497	622
自動車	101	116
燃料	2,353	2,614
その他	1,002	967
合計	5,684	6,015

②受託販売品取扱実績

（単位：百万円）

種類	28年度	29年度
	販売高	販売高
米	2,115	2,093
麦	608	540
その他の穀類	329	390
野菜	4,229	4,166
果実	1,521	1,630
花き・花木	385	315
畜産物	368	306
特産物	17	20
その他	155	146
合計	9,729	9,606

③保管事業取扱実績

（単位：百万円）

種類		28年度	29年度
収益	保管料	2	2
	荷役料	0	0
	その他	0	0
	計	2	2
費用	保管材料費	0	0
	保管労務費	0	0
	その他	1	1
	計	1	1

4. 生活関連事業

①買取購買品（生活資材）取扱実績

（単位：百万円）

種類	28年度	29年度
	供給高	供給高
食品	158	136
衣料品	19	11
耐久消費財	0	0
日用保健雑貨	47	47
家庭燃料	322	316
その他	47	40
合計	593	550

②介護事業取扱実績

（単位：百万円）

種類		28年度	29年度
収益	訪問介護収益	5	10
	居宅介護支援収益	13	13
	その他	48	49
	計	66	72
費用	介護労務費	9	12
	介護雑費	1	0
	計	10	12

Ⅷ. 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標

1. 利益率

項目	28年度	29年度	増減
総資産経常利益率	0.284%	0.293%	0.009%
資本経常利益率	3.610%	3.894%	0.284%
総資産当期純利益率	0.168%	0.161%	△0.007%
資本当期純利益率	2.136%	2.145%	0.009%

注1：総資産経常利益率＝経常利益÷総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

注2：資本経常利益率＝経常利益÷純資産勘定平均残高×100

注3：総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）÷総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

注4：資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）÷純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

区分		28年度	29年度	増減
貯貸率	期末	15.81%	13.57%	△2.24%
	期中平均	15.45%	14.12%	△1.33%
貯証率	期末	4.76%	4.28%	△0.48%
	期中平均	4.40%	4.10%	△0.30%

注1：貯貸率（期末）＝貸出金残高÷貯金残高×100

注2：貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

注3：貯証率（期末）＝有価証券残高÷貯金残高×100

注4：貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

3. 職員一人あたり取扱高

（単位：百万円）

項目		28年度	29年度
信用事業	貯金残高	2,668	2,887
	貸出金残高	1,081	1,189
共済事業	長期共済保有高	9,449	9,358
経済事業	購買品供給高	96	94
	販売品販売高	337	354

4. 一店舗あたり取扱高

（単位：百万円）

項目		28年度	29年度
信用事業	貯金残高	15,121	16,359
	貸出金残高	2,391	2,220
共済事業	長期共済保有高	56,063	53,863